

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,021,479	固定負債	26,558,535
有形固定資産	58,973,091	地方債等	15,144,915
事業用資産	20,447,708	長期未払金	939,116
土地	10,277,577	退職手当引当金	1,124,287
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,530,484	その他	9,350,217
建物減価償却累計額	△ 14,978,006	流動負債	2,505,761
工作物	2,457,268	1年内償還予定地方債等	1,751,796
工作物減価償却累計額	△ 967,196	未払金	467,254
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139,930
航空機	-	預り金	146,594
航空機減価償却累計額	-	その他	186
その他	-	負債合計	29,064,296
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	127,582	固定資産等形成分	64,015,598
インフラ資産	36,855,237	余剰分(不足分)	△ 26,630,680
土地	3,263,438	他団体出資等分	-
建物	1,394,772		
建物減価償却累計額	△ 550,197		
工作物	89,929,505		
工作物減価償却累計額	△ 57,308,237		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125,956		
物品	5,378,713		
物品減価償却累計額	△ 3,708,568		
無形固定資産	1,259,435		
ソフトウェア	165		
その他	1,259,270		
投資その他の資産	1,788,954		
投資及び出資金	513,509		
有価証券	354,301		
出資金	66,893		
その他	92,315		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,972		
長期貸付金	10,000		
基金	1,209,601		
減債基金	-		
その他	1,209,601		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,128		
流動資産	4,427,735		
現金預金	2,138,991		
未収金	271,922		
短期貸付金	-		
基金	1,994,119		
財政調整基金	1,906,490		
減債基金	87,629		
棚卸資産	-		
その他	24,300		
徴収不能引当金	△ 1,597		
繰延資産	-		
資産合計	66,449,214	純資産合計	37,384,919
		負債及び純資産合計	66,449,214

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,095,758
業務費用	9,214,347
人件費	1,954,056
職員給与費	1,519,208
賞与等引当金繰入額	139,930
退職手当引当金繰入額	46,553
その他	248,364
物件費等	6,497,200
物件費	4,188,049
維持補修費	141,640
減価償却費	2,124,948
その他	42,563
その他の業務費用	763,091
支払利息	126,552
徴収不能引当金繰入額	1,356
その他	635,182
移転費用	11,881,412
補助金等	5,778,204
社会保障給付	5,466,021
他会計への繰出金	635,033
その他	2,154
経常収益	1,709,155
使用料及び手数料	1,313,826
その他	395,329
純経常行政コスト	19,386,604
臨時損失	15,403
災害復旧事業費	15,030
資産除売却損	373
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,874
資産売却益	1,874
その他	-
純行政コスト	19,400,133

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,302,180	65,382,112	△ 28,079,932	0
純行政コスト (△)	△ 19,400,133		△ 19,400,133	0
財源	19,536,079		19,536,079	0
税収等	11,673,860		11,673,860	0
国県等補助金	7,862,219		7,862,219	0
本年度差額	135,946		135,946	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,275,950	1,275,950	
有形固定資産等の増加		921,229	△ 921,229	
有形固定資産等の減少		△ 2,299,144	2,299,144	
貸付金・基金等の増加		1,170,443	△ 1,170,443	
貸付金・基金等の減少		△ 1,068,477	1,068,477	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 59,103	△ 59,103		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,987	13,637	△ 7,651	
その他	△ 91	△ 45,099	45,008	
本年度純資産変動額	82,738	△ 1,366,514	1,449,252	0
本年度末純資産残高	37,384,919	64,015,598	△ 26,630,680	0

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,610,427
業務費用支出	6,729,015
人件費支出	1,906,758
物件費等支出	4,369,272
支払利息支出	140,644
その他の支出	312,341
移転費用支出	11,881,412
補助金等支出	5,778,204
社会保障給付支出	5,466,021
他会計への繰出支出	635,033
その他の支出	2,154
業務収入	20,079,313
税収等収入	11,660,838
国県等補助金収入	6,739,706
使用料及び手数料収入	1,312,574
その他の収入	366,195
臨時支出	15,148
災害復旧事業費支出	15,030
その他の支出	117
臨時収入	390,595
業務活動収支	1,844,334
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,951,857
公共施設等整備費支出	805,576
基金積立金支出	1,129,281
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,331,609
国県等補助金収入	289,043
基金取崩収入	962,380
貸付金元金回収収入	17,000
資産売却収入	1,874
その他の収入	61,312
投資活動収支	△ 620,249
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,836,990
地方債等償還支出	1,829,815
その他の支出	7,176
財務活動収入	667,808
地方債等発行収入	667,808
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,169,182
本年度資金収支額	54,903
前年度末資金残高	1,992,729
比例連結割合変更に伴う差額	1,561
本年度末資金残高	2,049,193
前年度末歳計外現金残高	94,712
本年度歳計外現金増減額	△ 4,913
本年度末歳計外現金残高	89,799
本年度末現金預金残高	2,138,991



注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～60年
工作物 3年～60年
物品 3年～30年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によつています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によつています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行つた処理の概要
- 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- 平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。
なお、矢巾観光開発株式会社は、書類未完成により、連結財務書類の対象外としています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	105,363,772	73,150	58,657	105,378,265	22,297,180	1,072,145	0	0	83,081,086
土地	13,264,109	0	0	13,264,109	0	0	0	0	13,264,109
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,796,466	0	58,657	33,737,809	21,455,119	940,576	0	0	12,282,690
工作物	58,365,489	0	0	58,365,489	842,060	131,569	0	0	57,523,428
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 62,291	73,150	0	10,859	0	0	0	0	10,859
インフラ資産	32,198,955	419,989	21,045	32,597,898	57,858,434	1,232,921	0	0	△ 25,260,536
土地	314,588	0	0	314,588	0	0	0	0	314,588
建物	1,335,573	0	0	1,335,573	550,197	21,918	0	0	785,376
工作物	30,834,226	376,353	21,045	31,189,533	57,308,237	1,211,004	0	0	△ 26,118,703
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 285,432	43,636	0	△ 241,796	0	0	0	0	△ 241,796
物品	5,209,223	135,897	190,778	5,154,342	3,544,289	71,391	0	0	1,610,053
合計	142,771,951	629,036	270,481	143,130,506	83,699,903	2,376,458	0	0	59,430,603

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,452,025	8,819,399	1,297,301	66,409	517,353	289,706	64,094,460	0	76,536,653
土地	881,806	4,557,612	516,021	44,779	59,699	146,644	6,831,877	0	13,038,438
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	545,736	3,745,081	766,239	21,629	428,722	139,532	413,898	0	6,060,837
工作物	24,483	510,546	15,040	0	28,933	3,531	56,917,136	0	57,499,669
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,160	0	0	0	0	△ 68,451	0	△ 62,291
インフラ資産	35,598,017	160,687	0	0	203	0	△ 61,019,443	0	△ 25,260,536
土地	2,014,931	160,687	0	0	0	0	△ 1,861,030	0	314,588
建物	844,575	0	0	0	0	0	△ 59,199	0	785,376
工作物	32,612,555	0	0	0	203	0	△ 58,731,462	0	△ 26,118,703
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	125,956	0	0	0	0	0	△ 367,752	0	△ 241,796
物品	1,598,662	10,271	17,212	1,006	915	4,664	△ 55,716	0	1,577,015
合計	38,648,704	8,990,357	1,314,513	67,415	518,471	294,370	3,019,301	0	52,853,132

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,429,850	1,138,716	4,204,309	1,009,058	633,763	75,041	11,763,875	20,254,612
業務費用	1,273,578	1,081,075	1,129,792	361,590	130,477	59,592	4,337,095	8,373,201
人件費	80,521	240,487	412,173	103,052	132,712	22,385	962,725	1,954,056
職員給与費	79,184	186,237	364,829	91,533	117,968	8,225	671,232	1,519,208
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	139,930	139,930
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	46,553	46,553
その他	1,338	54,250	47,344	11,518	14,744	14,160	105,010	248,364
物件費等	1,101,559	839,470	653,732	224,592	△ 31,181	35,850	2,832,032	5,656,054
物件費	493,596	545,155	602,177	219,096	△ 73,822	23,948	1,536,752	3,346,902
維持補修費	10,191	20,259	1,859	2,904	10,066	495	95,867	141,640
減価償却費	597,772	274,057	49,697	2,592	32,574	11,407	1,156,850	2,124,948
その他	0	0	0	0	0	0	42,563	42,563
その他の業務費用	91,498	1,118	63,886	33,947	28,946	1,358	542,337	763,091
支払利息	0	0	0	0	0	0	126,552	126,552
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,356	1,356
その他	91,498	1,118	63,886	33,947	28,946	1,358	414,429	635,182
移転費用	156,272	57,641	3,074,517	647,468	503,286	15,449	7,426,780	11,881,412
補助金等	156,006	34,766	163,837	646,211	503,286	15,123	4,258,976	5,778,204
社会保障給付	0	22,560	2,320,729	1,232	0	0	3,121,500	5,466,021
他会計への繰出金	0	0	589,951	0	0	0	45,081	635,033
その他	266	315	0	25	0	326	1,223	2,154
経常収益	2,285	440	△ 225,336	△ 6,944	△ 49,576	0	1,988,286	1,709,155
使用料及び手数料	0	0	0	0	△ 46	0	1,313,872	1,313,826
その他	2,285	440	△ 225,336	△ 6,944	△ 49,530	0	674,413	395,329
純経常行政コスト	1,427,565	1,138,276	4,429,646	1,016,001	683,339	75,041	9,775,589	18,545,457
臨時損失	15,030	0	0	0	0	0	373	15,403
災害復旧事業費	15,030	0	0	0	0	0	0	15,030
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	373	373
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	114	114
資産売却益	0	0	0	0	0	0	114	114
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,442,596	1,138,276	4,429,646	1,016,001	683,339	75,041	9,775,848	18,560,747